

農林水産業みらい基金 2022年度助成対象事業の決定について

わたくしたち農林水産業みらい基金は、このたび2022年度における助成対象事業を決定いたしました。

農林水産業みらい基金では、「農林水産業と食と地域のくらしへの貢献」に向けて、「前例にとらわれず創意工夫にあふれた取組みで、直面する課題の克服にチャレンジしている地域の農林水産業者へのあと一歩の後押し」を行うための助成活動を行っております。

2022年5月14日から6月30日で一般公募を行いましたところ、全国各地より計139件のご応募を頂きました。多数のご応募を頂きましてありがとうございました。

今回、ご応募頂いた申請について厳正な審査を行った結果、本年度の助成対象事業として合計6件(前年比▲1件)・助成総額9億3,784万円を決定しました¹。

助成対象事業は別紙のとおりです。

今後、助成対象事業に対する資金助成とともにそれぞれの取組みを広く紹介して参ります。

来年度につきましても、募集要項の見直しを行いながら、農林水産業の発展に向けた助成事業を行ってまいりますので、今後ともよろしくお願ひします。

以上



¹ 申請額ベースの金額であり、実際の助成金額と異なる場合があります。助成対象事業1件あたりの最大助成額は**2億9,029万円**、最小助成額は**6,458万円**です。

助成先①（農業）

事業主体	一般社団法人 Agricola
プロジェクト名	鶏舎建設と穀物乾燥施設建設
事業地	北海道 石狩郡 当別町



- 当法人は就労継続支援A型事業所として通年雇用による障がい者の就労支援を行うとともに、雪深い北海道石狩郡当別町で養鶏 4,200 羽を「平飼い」という放し飼いで飼育し、有機認証卵の生産および販売を行っています。また、飼料自給のため有機デントコーン栽培も行っており、北海道産原料にこだわった自家配合飼料を餌に用いる特徴的な取り組みをしています。
- これまで就労希望者の増加に伴い、ビニールハウス鶏舎を増築し、販路も確保することで売上を着実に伸ばすとともに、培った支援力により、職業人として障がい者の成長を促し、畜産業の担い手育成にも取り組んできました。
- 当法人の有機認証卵は評判が良く、増産の要望を受けていましたが、現在のビニールハウス養鶏では作業量を増やせず、雪害等への対処にも限界があり、需要に応えられずにいました。
- 本事業はこれら需要に応えるため、木造鶏舎の増築のほか、給餌・給水管理の自動化を行い、障がい者の労働環境を改善するとともに、地域での飼料用米やデントコーン生産についても増産を図ることで、障がい者の社会的自立と持続可能な養鶏業の確立の両輪でモデルとなることを目指しています。

助成先②（農業）

事業主体	トッパン・フォームズ株式会社
プロジェクト名	農作業マッチングサービス
事業地	宮崎県・大分県



- 当社は、企業のDX支援の一環として事務処理代行等を請け負っていますが、そこでは全体最適で業務を再構成するBPM(Business Process Management)の手法を採用して、業務プロセスの細分化や各工程の分析を行っています。今般、新規事業として、農家の高齢化・担い手不足、生産面積の減少、耕作放棄地の増加に対して、地域を担う農業経営者が地域の農家・農地を支える仕組み作りを目指し、2019 年度より検討を進め、宮崎県や大分県で、農作業マッチングを推進し、生産量の維持や作付面積の拡大に寄与しています。
- 現在も農作業の委託ニーズは多くあり、今後も拡大が予想される一方で、受託する農業法人等が保有する農機だけでは受託量に限界があること、受託する作業量の把握が十分に行えず、農業法人が本事業に参画を検討するにも初期の機械投資やオペレーターの確保・育成が課題になっていることから、事業拡大ができずにいました。
- これら課題を解決するため、本事業では、当社がこれまでに培ったノウハウを農作業に応用し、農作業工程を可視化・分解・再構築することで、委託側(生産者)と受託側(農業法人等)の双方の利益向上に繋がる作業を特定するとともに、地域の農場・作業・生産データ活用・統合して、地域の生産が維持拡大されるインフラの構築を目指しています。

助成先③（農業）

事業主体	有限会社人と農・自然をつなぐ会
プロジェクト名	有機農園拡大及び販路の確保による『有機の郷』構想の実現
事業地	静岡県 藤枝市



- 当社は、JAS認証を受けた有機茶農園と有機茶・無農薬茶の製造工場を経営するとともに、親子2代 46 年に渡り、周辺の茶農園の有機化指導と有機茶葉の適正価格での全量買取りを実施することで、有機茶・無農薬茶の普及にも取り組んでいます。
- これまでの取り組みによって、藤枝市瀬戸谷地区においては8農園が有機茶を栽培するに至り、有機農園は着実に増えてきておりますが、当社を含め、当地区における有機茶認証工場は3社しかなく、加工能力が追いついていないことから、このままでは収穫当日に加工できない懸念が生じてきています。
- これら課題を解決するため、本事業では、有機認証に加え、食品安全国際認証にも適合した工場の再整備を行い、有機茶の生産加工能力を向上させるとともに、新規就農者への研修受入数を増やして有機茶栽培農家の増加を促進することで、有機を軸とした地域内での協力体制を確立し、「有機の郷」として地域ブランド力の向上を目指しています。

助成先④（林業）

事業主体	株式会社 GREEN FORESTERS
プロジェクト名	積雪地域での造林課題を解決する！未来の森づくり事業
事業地	新潟県 村上市



- 当社は、林業の中でも特に人材不足が著しい造林事業に特化し、山主の手出しなし（補助金の範囲内）で再造林を可能とする事業を展開しています。また、働く人材の生産性を最大化するための労働環境や人事制度等を取り入れ、造林に最適な働き方を推進しています。2021年4月から現在までで20代を中心に11名採用し、順調に事業を拡大しています。
- 造林事業は、積雪地域のため冬場の仕事が確保できず、造林事業だけでは通年雇用ができないとの課題を抱えています。また、造林事業を単純労働から本質的な価値創出作業に転換するため、生物多様性に配慮した森づくりを志向しておりますが、専門家との接点が少なく、具体的な施策にまで落とし込めませんでした。
- 本事業では、積雪地域での安定的な通年雇用を実現するため、冬季業務として林地残材を活用した木工事業や森づくりのための育苗事業を立ち上げるとともに、生物多様性に配慮した森づくりの施業手法と評価手法を策定することで、日本における再造林課題を解決し、人工林が単に木材利用のためだけでなく、生き物の棲みかとなったり災害リスクを軽減したり、余すことなくその多面的な機能が発揮される社会の実現を目指しています。

助成先⑤（林業）

事業主体	宮城十條林産株式会社
プロジェクト名	「D」が森林と都市を「X」する
事業地	宮城県 仙台市



- 当社は宮城県石巻市で事業を開始し、宮城県を中心に現在東北各県で、山林の伐出、造林、管理を行っています。
- 林業・木材産業においては、製品毎の様々なステークホルダー間に「情報の壁」が存在していることから、商流が固定化され、既存の取引先以外への供給は難しく、取引先の拡大や昨今の「ウッドショック」等の突発的な需要への対応ができないという課題を抱えております。
- 本事業は、複雑な生産・加工・流通を慣習的に行い、「情報の壁」が大きく立ちはだかる林業・木材産業分野（サプライチェーン）とバリューチェーンを統合するとともに、デジタルテクノロジーとしてブロックチェーン技術を活用した透明性および改ざん防止機能が高い管理システムを構築・運用することで、旧態依然とした業界の「情報の壁」を打破することとしています。
- 構築したシステムにより、木材の活用を推進するだけでなく、伐採後の「再造林」等、資源循環を考慮した適切な管理を行っている森林から生産される木材に消費者サイドからインセンティブを付与することで、林業・木材産業におけるDXの実践モデルとして「持続的に儲かる林業・木材産業」への転換を図り、持続的な地域社会の構築を目指しています。

助成先⑥（水産業）

事業主体	宇波浦漁業組合
プロジェクト名	村張定置網のコミュニティビジネスへの変革 ……定置網とオラッチャの生活……
事業地	富山県 氷見市



- 当組合は、地域住民が出資した定置網漁業、いわゆる「村張定置」といわれるものを運営している任意組織です。この村張定置は、漁業による収益が出資者である地域住民に還元され、地域の漁業者は定置網漁業を通じ、漁場の管理のほか、地域活動を実施するといった役割を担っています。
- 一方で、近年は、後継者不足や高齢化に伴い、村張定置としての役割や機能が低下し、集落とのつながりが希薄化する等が課題となっていました。
- これら課題を解決するため、漁業経営の安定化と地域とのコミュニティ維持を目指すコミュニティビジネスとして村張定置を位置づけ、本事業によって、経営安定化を図るとともに、そこで生まれる「ゆとり」を活かして、地域における雇用の創出、高齢化の進む当地域の見守りとイベント等への参加による生き甲斐を創り出し、協働による地域の活力再生を実現していくことを目指しています。

2022 年度 申請・助成件数

		件数	(前年度)	(前年比)
助成申請受付<合計>		(100%) 139件	(100%) 171件	▲32
産業別	農業	101件	123件	▲22
	林業	18件	20件	▲2
	水産業	20件	28件	▲8
地域別	北海道・東北	22件	33件	▲11
	関東・甲信越	47件	43件	+4
	東海・北陸・近畿	36件	48件	▲12
	中国・四国	9件	15件	▲6
	九州・沖縄	25件	32件	▲7
助成対象事業合計		(4%) 6件	(4%) 7件	▲1

以上